

コルシカ島における二言語状況と併用公用語について  
(La situation bilingue et la coofficialité en Corse)

長谷川秀樹

HASEGAWA Hideki

(横浜国立大学)

Résumé

*Le statut pour la « coofficialité » du français et du corse a été voté par l'Assemblée de Corse en mai 2013. La coofficialité signifie la parité linguistique des deux langues dans la sphère publique en Corse. Dans les années 1970-80, le « bilinguisme » français-corse avait été lancé, mais il a été remplacé par le concept de la coofficialité après le refus du gouvernement de la République. La différence entre bilinguisme et coofficialité se base sur les travaux de sociolinguistique de Marcellesi qui a proposé ce concept pour la première fois ; on explique ensuite le changement historique de la situation bilingue en Corse. Puis on compare le statut de coofficialité et le statut initial en observant chaque article du statut. On en conclut que le premier insiste sur la priorité ou l'obligation du corse dans quelques domaines par exemple toponymie, patronymie et administration du personnel plutôt que sur la parité linguistique.*

2013年5月、コルシカ議会はフランス語とコルシカ語の併用公用語規定を採択した。本稿ではこの併用公用語概念とそれに伴うコルシカ島における地域的言語政策について詳述するものである。はじめにコルシカ島における二言語あるいは多言語状況について通史的に説明したのち、1970年代に「方言」から「地域語」としてのコルシカ語の概念が形成され、それと同時に二言語主義が掲げられた状況について言及する。次に、二言語主義と併用公用語の差異について、主にフランスの社会言語学者で併用公用語概念を初めて用いたジャン＝バプチスト・マルセルジの論考を事例に説明する。最後に当初の併用公用語概念と今回規定として成立した言語政策としての併用公用語の差異について明らかにし、地名等の分野では二言語よりもコルシカ語の単一言語化、公務員の人事等におけるコルシカ語の優位がみられることを結論する。

## Mots clés

Situation bilingue, coofficialité, bilinguisme, diglossie, langue corse.

二言語状況, 併用公用語, 二言語主義, 二言語状態 (ダイグロシア), コルシカ語

## 1 序

フランス共和国憲法第2条にて「共和国の言語」と規定されていたフランス語以外に何の規定もなかったフランスの「地域語」が、2008年の憲法改正により「フランスの文化遺産」(第75条1)と新たに規定された。本稿は、それ以降のフランスにおける言語的多様性に関わる新たな動きをコルシカ島で成立した二言語併用公用語規定を事例に、言語法制や政策、共和主義からの観点で考察するものである。

2013年5月17日、コルシカ島の地方議会であるコルス議会<sup>1</sup>は、島内におけるコルシカ語とフランス語の併用公用語 (cuufficialità, coofficialité) 規定案<sup>2</sup>を可決した<sup>3</sup>。この可決はコルシカ島内のみならずフランス全体の言語状況ならびに言語政策に大きいインパクトをもたらす可能性があり、可決以降併用公用語をめぐる賛否が島内外で巻き起こっている。

## 2 コルシカ語の成立と島内における多言語状況の変化

併用公用語や二言語主義について考察する上で、現代に至るまでのコルシカ島における多言語状況について通史的に触れないわけにはいかない。「コルシカ語」が「方言」ではなく独自の「地域語」(une langue régionale à part entière)と見なされるようになるのは比較的近年のことで、1970年代である。それまでは上述の通り、イタリア語の一方言とみなされていた。概念としてのコルシカ語の成立は近年のこととはいえ、島民たちが話すコルシカ島の「ことば」は当然それ以前から存在する。ここでは先行研究をもとに<sup>4</sup>、1970年代に「コルシカ語」が成

<sup>1</sup> フランス本土の地域圏 (région) の審議機関とは異なり、コルシカ島の議会は conseil régional ではなく、法律に基づきフランス語で assemblée de Corse と表記される。本土の conseil régional にはないコルシカ語の教育、放送、文化活動についての権限を有しており、言語文化に関する諮問委員会も有していた。

<sup>2</sup> Rapport N°2013/01/066 du Président du Conseil Exécutif 正式名称「併用公用語とコルシカ語の再活性化のための規定案 (Proposition de statut pour la coofficialité et la revitalisation de la langue corse)。本案はコルシカ語とフランス語の二言語で作成されている。コルシカ語文がフランス語文より先行している。

<sup>3</sup> コルシカ議会の51人のうち36人が賛成、11人が棄権、4人が欠席、反対は0人。賛成したのは島内民族主義系勢力、非民族主義系勢力、フランス全国政党系勢力。棄権したのは共和主義急進派を名乗るコルシカ地域政党。

<sup>4</sup> コルシカ語およびコルシカ島の通史的な言語ならびに言語状況については主に地元の研究者

立するまでの多言語状況の推移を概説する。

## 2.1 近代以前のコルシカ語の状況

コルシカ島の言語はフランス語と同じラテン語から派生したロマンス諸語の一つである。だが、島はガリアやゲルマンの影響を受けなかったこと、ローマ以前にはガリアとは異なる先住言語文化が見られたことなどから、フランス語はもとより、フランス本土の他の地域語とは成立過程が大きく異なる。コルシカ語は南隣のサルデーニャ語とともに、ラテン語の古い要素を最も多く保っている言語とされる。ローマ崩壊後、島はゲルマン民族やイスラム勢力の襲撃を数百年間も受け続けるが、彼らはコルシカ社会にほとんど文化的影響を及ぼさなかった。

中世以降ピサ共和国やジェノヴァ共和国が島を統治し、植民支配したことから、島の言語が「トスカナ化」される。ピサが島内で布教活動に重点を置いたことから、宗教的生活でこの傾向が顕著に見られ、のちの独立時代に「国歌」にされ、今も多くの島民に親しまれている歌の一つ、「ディオ・ヴィ・サルヴィ・レジナ (Diu, vi salvi regina)」はトスカナ方言である。一方、後にピサ勢力を駆逐し島を統治したジェノヴァは、島内各地に港湾都市を築き、ジェノヴァ及び周辺のリグリア地方から入植者や都市居住商人を募った。かかる都市には島民の居住は許されなかったことから、島内沿岸にはリグリア方言のコミュニティが形成される。

## 2.2 コルシカ独立とフランス革命

1729年、ジェノヴァからの独立を求める「四十年戦争」が勃発し、パスカル・パオリ將軍の尽力もあり、1755年に島はわずかな期間の独立を果たす。その際、言語状況は変化する。パオリは憲法を制定し、通貨を製造し、大学を設立し、また徴兵制を敷く。その際、採用された言語（文章語）は、ピサのトスカナ方言でもなく、ジェノヴァのリグリア方言でもなく、後に標準イタリア語となるフィレンツェのイタリア語であった。ここに島民の口語とは異なる文語としてのイタリア語との二言語状況が生じる。

その状況は、1769年の島のフランス併合により大きく変わる。文語にフランス語が加えられることとなる。しかし、フランス語を理解できる島民はほとんど

---

による多数の先行業績があり (Marchetti, 1989; Thiers, 1989; Fusina, 1994; Jaffe, 1999)、本章の史実についてはこれらを参照したものである。またかかる先行研究をもとに他の欧州およびフランス語圏諸国における二言語社会状況の史的变化を比較した上で、「コルシカ語」概念自体の形成が1970年代であることを明らかにしたのが長谷川 (2002) である。左記はコルシカの先行研究を参照しつつ新たに史的・一次資料を読み込んだ上で、欧州統合にもとづく多元主義の中でコルシカ語の二言語主義・併用公用語化への試みを問うものである。

なかったことから、イタリア語が排除されることはなかった。島では仏伊二言語状況が成立し、これは革命後しばらくまで続いたことから、島民たちは1789年の人権宣言をイタリア語で見聞することとなる。

### 2.3 近代期—フランス語一言語化とコルシカ方言の要求

しかし、この二言語状況は、国民公会におけるパレル議員やグレゴワール神父の演説以降、大きく変わる。イタリア語は敵性語と見なされ、文書使用が禁じられる。またイタリアでの大学で取得した学位も無効とされ、島の医師たちは職を失うこととなった。以降現在に至るまで、コルシカにおいて文語はフランス語一言語となる。だが、義務教育もなかったことから、19世紀にフランス語がコルシカ島の口語にまで及ぶことはなかった。

一方、サルヴァトーレ・ヴィアーレらに代表される島の文人たちは標準のイタリア語で詩や文学を創り、イタリアの出版社を通じてイタリアの読者に作品を売っていた。こうした動きもあり、リソルジメント運動の中で、ジュゼッペ・マツィーニやニコロ・トンマゼオらのように島を統一イタリアに加えるべきだという主張も展開する者もいた<sup>5</sup>。しかし、19世紀末期ごろからコルシカ文人たちは統一イタリアに呼応するのではなく、コルシカの言語文化的独自性に着目し、それを掲げるようになる。ドミニク・アントワーヌ・ヴェルシーニ、サントゥ・ガザノーワらがコルシカのことばを綴って詩作するようになると、「コルシカ方言文学運動」として広まる。戦間期には「コルシカ方言」の教育を求める自治主義運動も見られた。

### 2.4 戦後—「方言」から「地域語」へ

終戦直後、言語運動は一旦鎮静化するが、1951年のディクソンヌ法成立をきっかけに再び盛んになる。この法律は四つの地方言語の学校教育を容認するものであるが、コルシカ語はこれに含まれなかったためである。その背景として挙げられるのが、コルシカ語は「イタリア語の方言」であり、既にイタリア語はフランスの現代語の選択科目であり、ディクソンヌ法の対象ではない、という国民教育省の図式であった (Fusina, 1994 : 116, Marchetti, 1989 : 172)。

この年代から次第にコルシカ社会は都市化、フランス化が進行し、コルシカ語を母語とする島民は急減し、教育の必要性が叫ばれていた。しかし1950年代からの言語運動は、コルシカ語が「イタリア語の方言」ではなく、「イタリア語とは異なる言語」となるよう整備する必要に迫られた。このことから、幾つかの民

<sup>5</sup> リソルジメント期のコルシカの「イタリア性」追及は、戦間期および第二次大戦期ファシスト政権のイレデンティスモ（領土回収主義）の根拠となった。コルシカ島は総統直属の領土回収局第1課となる (Leca, 1994 : 545-564)。

間団体が語彙や綴字法、文法や音韻などコルシカ語の言語学的研究に取り組むようになったほか、教育法の確立やテキストの作成、辞書の編纂や文学の育成などに取り組むようになる。こうした努力がようやく 1974 年に、ディクソンス法の追加指定を受けることで結実する。

## 2.5 コルシカ語教育の実現と課題—併用公用語の要求へ

しかし、コルシカ語の教育が開始されるのはさらに 10 年近く後の 1983 年からである。フランスの他の地域語は民間文化団体によるバイリンガル教育が中心であったが<sup>6</sup>、コルシカ語はコルス議会と国民教育省や文化省との協議により策定された教育計画に基づいたリセ・コレージュでの週 3 時間の選択制「コルシカ語・コルシカ文化」科目を教育するという形態であった。

財源や法的裏付けの乏しい民間団体による二言語教育に対し、コルシカ語教育は比較的安定してはいたものの、選択のしにくさ、リセとコレージュ間の教育的連続性の欠如、教員免許や養成課程の不備等から、改善、とりわけ一貫した教育と学校教育以外での使用機会の拡大が求められた。ただし、これらの要求を満たすためには、コルシカ語のより広範な使用が必要であり、義務教育や公共機関での使用を主張する意見も見られるようになる。

1990 年代後半から 2000 年代前半にかけては、ヨーロッパ地域語・少数言語憲章の批准をめぐる国民的な論争が起り、併せてコルシカでは立法権の獲得と「民族」の承認、コルシカ語教育の義務化をめぐる要求が言語運動家や民族主義者のみならず、保守的と言われた島の伝統的政治家からも議会を通じて出された。前二つは共和主義を盾にフランス政府や憲法院により拒否されるが、コルシカ語教育については「義務化 (obligation)」ではなく「全般化 (généralisation)」という表現にて 2002 年に法制化された。これにより島では小学校からの二言語教育や一部のコレージュやリセで「地中海学科 (section méditerranéenne)」<sup>7</sup>が開始される。一方、学校以外でのコルシカ語使用の促進政策についてはコルス議会が中心に進めており、2005 年に「コルシカ言語発展普及基本戦略」、2007 年に「言語整備発展計画」、2010 年には「コルシカ語憲章」を策定し、学校以外での公共領域におけるコルシカ語使用を支援している。2012 年には上述の策定事項の一環としてヨーロッパ共通言語参照枠 (CEFR) に基づくコルシカ語能力試験

<sup>6</sup> ブルターニュ語の「ディワン」、バスク語の「イカスピ」、カタルーニャ語の「ブレソーラ」、オック語の「カランドレータ」、アルザス語の「ルネ・シッケレ」がこれに該当する。コルシカ島でも 1970～1983 年は「スコラ・ゴルサ (Scola Corsa)」が同様の教育活動を行っていた。

<sup>7</sup> 1992 年に本土のコレージュで開始された「欧州学科 (section européenne)」の応用。欧州学科はドイツ語、イタリア語、スペイン語等で他教科を教育する形態のクラスを指し、「地中海学科」はコルシカ語を含むロマンス諸語で教育するというもの。

(Certificatu di a lingua corsa, CLC) も創設され、島内外企業幹部や行政関係者が資格取得を目指している。

### 3 併用公用語とは何か

併用公用語とはいかなる概念で、また二言語主義 (bilinguisme) とはどのように異なるのか？ここは島内の幾人かの社会言語学あるいは他の言説を手掛かりに考察する。

#### 3.1 二言語主義との差異

併用公用語に近い概念として二言語主義を挙げられるが、なぜ、コルシカでは後者ではなく前者を掲げるのか。だが、コルシカでも 1970 年代末から 80 年代初頭にかけては「二言語主義」が島の言語や文化活動家からの主張で見られ、公式にも要求されたことを、幾つかの社会言語学的先例より指摘しておきたい。

パスカル・マルケッティは二言語主義を、「実際の言語運用においては二言語間には優劣が見られる二言語状態」である「同一領域内において二言語に完全に対等な地位を付与すること」と定義し (Marchetti, 1989 : 204), コルシカで初めてこの概念が公式に提起されるのは、1976 年 8 月に民間の言語運動団体 ADECEC が島内外の言語関係者を集めて開催した夏季大学でのセミナーだと指摘した上、コルシカ語で提起された二言語主義は、上記の定義に加え、i) ディクソヌ法の不十分性、ii) シカ語は放任状態だと近い将来に消滅は不可避であり再評価と保護政策が不可欠であるという危機感、iii) 他国の二言語主義の参照、iv) 二言語状態の解消の 4 要素が加わったものと言及する (Marchetti, 1989 : 207-208)。

ジャック・フジナは 1982 年の地方分権法によるコルス議会の発足が、コルシカ島における二言語主義の公式な要請のきっかけになったと指摘する。二言語主義は開設直後の議会審議から取り上げられ、1983 年 7 月に賛成多数により国に対し二言語主義を求める決議を採択した<sup>8</sup>。その内容は i) 国とコルシカ議会の協議による二言語主義 3 年計画の策定、ii) フランス法規に抵触せず、国からの協力を得た上での幼稚園から大学までのコルシカ語義務教育、iii) コルシカ語教員養成制度の優先的確立、等であった。

しかしこの提案に対して当時のモロワ首相は否定的に返答した。フジナによるとこの返答こそが二言語主義から併用公用語への転換のきっかけであったという (Fusina, 1994 : 220)。コルシカ議会における二言語主義とコルシカ語教育の義務化要求は保革を問わず全国政党・地域政党、さらに自治権や独立を求める新

<sup>8</sup> Proposition votée par l'Assemblée de Corse, le 8 juillet 1983, なお原文は (Fusina, 1994 : 277) を参照。

興の民族主義勢力にも共有されていた主張であったが、80年代半ば以降の相次ぐ民族主義運動の逸脱と非合法化から、既存勢力がかかる言語要求を民族主義的・反共和主義的なものと見なして距離化をとるようになったこと、保護者や教員団体等からコルシカ語義務教育に対する否定的反応が見られたことから、以降しばらく島の政界でコルシカ語の地位をめぐる議論は沈静化した。

### 3.2 社会言語学における併用公用語概念—J.-B.・マルセルジを事例に

再び言語地位に関する議論が高揚するのは、1980年代末期からとなるが、民間団体での議論は1983年以降も継続する。「併用公用語」概念もこのころに出されるのだが、この概念はコルシカ大学教授で社会言語学者のマルセルジにより考案された (Perfettini, 1991 : 8, Bassani, 1991 : 11)。マルセルジはフランスの社会言語学の「創設の父」とも呼ばれる人物で、1974年には『社会言語学入門』も刊行しているが、併用公用語概念についてはこの書では触れられていない (Marcellesi et Gardin, 1974)。併用公用語についての初言及は、1985年に島内限定で刊行された小冊子『言語の民主的政策のために (pour une politique démocratique de la langue)』<sup>9</sup>である。マルセルジはまず「二言語主義」でなく「併用公用語」を提唱する理由として、「二言語主義」の多義性を挙げる。二言語主義は個人の複数言語習得およびそのための教育法から国家の言語政策（これもまた国により大きく異なる）にまで広く及ぶものである。また「二言語主義」は事実の状態、当該言語が公用語であろうとなかろうと現にある共同体において複数の言語が使用される状況を指すもので、それならばコルシカ島では事実上、二言語主義であると述べる (Marcellesi, 2003 : 152)<sup>10</sup>。

またマルセルジはコルシカ語を公用語とすべきかについては、「原則と実状、そして法規を十分に考察する必要がある (Marcellesi, 2003 : 160)」とした上で、旧ソビエト、スイス、スペインの言語政策を参照し、コルシカで併用公用語は可能かつ望ましいことだが、その前提として、i) フランスの法規に抵触しないこと、ii) 全島民とりわけ公務員がコルシカ語の運用能力を高めること、iii) 地名をコルシカ語にすること、iv) コルシカ語教育を義務化 (obligation) しないものの島内全校・全児童生徒が学習可能な状態 (=全般化 généralisation) にすること、を挙げる (Marcellesi, 2003 : 162-164)。

併用公用語と二言語主義の差異をマルセルジらコルシカの社会言語学者や言語教育関係者の論理から要約すれば、表1の通りとなる。

<sup>9</sup> 当該小冊子は絶版であるため、同文が再録されている (Marcellesi, 2003 : 138-164) を参照。

<sup>10</sup> マルセルジによるとコルシカ島は「不均等大衆二言語主義 (bilinguisme de masse inégal)」でありダイグロシヤ (diglossie) とも言えるとしている (Marcellesi, 2003 : 152)。

|          | 二言語主義   | 併用公用語   |
|----------|---------|---------|
| 言語政策のレベル | 国家・中央政府 | 地域・地方政府 |
| 法的地位     | 必要      | 不要      |
| 対象分野     | 教育が中心   | 教育外も含む  |
| 複数言語教育   | 義務化     | 全般化     |

表 1：二言語主義と併用公用語との差異

### 3.3 併用公用語と個人の言語選択

以上から併用公用語の概念を二言語主義との比較でとりわけ個人の言語選択の観点から言及すれば、次のようになる。

併用公用語は特定言語の教育や使用を個人に強制するものでない。むしろフランス語は憲法上・法律上その使用が義務付けられているが、併用公用語はフランス語の義務について異議を唱えるものではない。ただ、併用公用語は公的な場においてフランス語・コルシカ語のいずれを選択するかを個人の判断に委ね、その選択を保障しようというものである。よって、個人にコルシカ語使用の義務を課すことではない。ただし、言語選択を保障するには教育を含めた行政の側に義務が発生する。コルシカ語での教育時間の確立、コルシカ語運用能力を有する公務員や医療・福祉関係者、ジャーナリストやアナウンサーである。

## 4 併用公用語規定の成立と内容

5月にコルス議会で可決した規定は、序章と28の条文からなるコルシカ語・フランス語の二言語文である。序章ではコルシカ島を二言語社会と規定した上で、それゆえに四つの義務があると言及している。一つはコルシカ語を作りあげ守ってきた父祖たちの知や記憶を後世に継承する義務、二つ目は文化的多様性を保持する義務で、これはユネスコが定めたもので普遍的価値観だとしている。三つ目はコルシカの外的世界に対する開放、統合、そしてそれによる経済的実効性を高める社会的義務、四つ目は究極的目標として多言語主義とそれによる島民の教育・職業的成功を導くべき、という個人的義務である<sup>11</sup>。

また、本規定が共和国の言語であるフランス語を規定した憲法第2条と抵触しない理由として、コルシカ語が同憲法第75条1に規定されている「文化遺産」であり、この点はフランス政府もコルシカ島民も認めることだからとしている。

<sup>11</sup> かかる義務は、近年のパカロレア試験におけるコルシカ学区受験者のフランス語成績がフランス全国平均より高いことと、これの要因として島内の二言語教育をコルス学区長が挙げていることから来ている (Président du Conseil exécutif, 2012 : 1)。

#### 4.1 併用公用語規定の目的とコルシカ語

第1条にて本規定の目的が明示される。それは大きく二つからなり、一つはあらゆる領域におけるコルシカ語の保護・促進・規範化であり、もう一つは島内におけるフランス語とコルシカ語の同等性の保障である<sup>12</sup>。より具体的には第1条2)にて、a) 私的・公的活動に関わらず全領域におけるコルシカ語使用の保障、b) 差別・偏見を排した二言語使用の円滑化・実効化、c) 教育・行政・メディア・文化スポーツ活動・社会経済活動におけるコルシカ語の規範化、d) 全島民のコルシカ語へのアクセス保障、f) 上述項目実現のための公機関に発生する「言語義務」、である<sup>13</sup>。

第2条ではコルシカ語についての規定が設けられている。1) では多規範的言語であることを理由に多様な地域の変種を理解し排除しないことと、島外での使用の機会を追求することが言及され、2) では、a) 公共機関・メディア・民間企業においてフランス語との同等性において使用される言語、b) 地名の言語、c) コルス地方公共団体（CTC 他地域の *région* に相当）が定める方式・比率により教育においてフランス語と併用される言語と規定されている。すなわち教育、地名、他の分野においてその使用や義務性に差異があることを示している。

#### 4.2 公用語規定とトゥーボン法との関連

第3条では公用語について規定されている。フランス語・コルシカ語はともにコルシカ島内の公用語で、島内行政機関は対外（窓口）的にも内部でもコルシカ語使用を保障する措置をとることが求められる（第3条1）。島民に言語選択の自由を保障し、かつそれにより差別・偏見を行わないこと、法的行為のすべては二言語でなされること（第3条2）、コルシカ語の公的表記はトゥーボン法<sup>14</sup>が定める「フランス語併記の義務」の対象ではないこと（第3条3）についても言及されている。第4条ではトゥーボン法との関連で「言語権」について言及され、二言語を知る権利、強制なしに話者の自由選択によりどちらか一方を使用できる権利、いずれの言語も受け入れられ、差別を受けない権利とされている（第4条1a-d）。また上記の権利が侵害された場合は司法に訴えることができ、またいずれの言語でも裁判を受ける権利があることも述べられている（第4条2）

#### 4.3 コルシカ地方自治体とその付随機関の役割

第5条では併用公用語に関する CTC の役割が明記される。島民全てに対する

<sup>12</sup> 第1条1)。

<sup>13</sup> 項目 e) は審議中に削除されている。

<sup>14</sup> 1994年8月4日のフランス語使用に関する法律。一般にトゥーボン法と称されることが多い。フランス語使用の義務について規定された法律で、単に外国語だけを対象としたものではなく、コルシカ語のような地域語も対象となっている。

二言語教育、行政関係者に対する言語研修、全領域における言語権と言語義務上の島民間の平等の監視（第5条1）、コルシカ語保護およびその使用の促進・発展に関する中長期的かつ毎年見直し可能な計画の策定（第5条2）、税制や財源の優遇（第5条3）、第三者による言語政策の事後評価（第5条4）である。一方第6条では、コルシカ語権威機関として「コルシカ語評議会」の設置を規定している。

#### 4.4 教育

第7条から第14条は教育についての規定、とりわけコルシカ語で他科目を教育するイマージョンと、2人の教員（1人はフランス語、もう1人はコルシカ語）で同時に他科目を教育する二言語教育、またそれを担当する教員の養成や採用について規定されている。第8条ではイマージョンならびに二言語教育の幼稚園から大学までの全施設での実施が謳われ、初等・中等教育では、現代語科目での「コルシカ語・コルシカ文化」科目、イマージョンと二言語教育という3本立てにより、義務教育課程修了時に全生徒のコルシカ語とフランス語のCEFRのB2レベル獲得を目指すとし、島外から転入してきた生徒に対する「追いつき学習」の実施も規定している（第8条c）。また、他教科の成績はいずれの言語の試験を受けても正当なものとする事、コルシカ語でのバカロレア試験も受験可能なことが規定されている（ibid.）。

第11条の教員採用については、その権限がCTCにあるものとし、CTCが主催する単一の特別選考により採用が行われること、またその応募にはコルシカ語とフランス語、さらにもう一言語のCEFR-B2レベルの取得が前提であることが明記されている（第11条a）。また正規教員採用については二言語教育資格保有者に限定される（第11条b）。さらに現職教員についてもコルス議会が定める期間までにCEFRと二言語教育の同等資格獲得が求められ（第11条c）、これは昇給の判断材料にもなる（第11条d）。一方コルス学区への視学官の採用あるいは異動についても同種の資格が条件付けられている（第11条e,f）。

第12条と第13条は高等教育機関（コルシカ大学等）の学生や教職員を対象としたコルシカ語教育についての規定で、教育計画はCTCとは独立した形で行うこと（第12条）、学生にはコルシカ語教育を受ける義務が課せられ、学位取得条件でもあること<sup>15</sup>、講義のみならず会議や窓口対応、学位論文を含めた文書提出等でもコルシカ語使用機会を認めること（第13条）が明記されている。第14

---

<sup>15</sup> コルシカ大学では従来からも学生のコルシカ語教育が義務となっていたが、文系学生に限られていたほか、学位取得との関連は明記されていなかった。またコルス議会での規定でなく、大学の内規・学則によるものであった。

条では職業訓練・成人教育についてで、修了証の取得にはコルシカ語での訓練や教育の受講が義務付けられている。

#### 4.5 公務・メディア

島内の公務員（CTCのみならず島内のコミューン、公立病院、国の機関含む）についてもコルシカ語 B2 レベルが要求される。またこれは採用条件であるだけでなく、当該公務員の昇給の判断材料にもなる（第 15 条）。一方で CTC、国、コミューンは B2 レベル獲得に向けた語学研修プログラムを策定することが義務付けられている（第 16 条）。島内公共団体に限らずそれとの取引にある民間企業や公共団体から業務を委託されている民間団体については、内部文書を含めたすべての文書をコルシカ語とフランス語二言語で表記することが義務付けられ（第 17 条）、一方、島民の自動車運転免許や身分証等も二言語表記となることが規定されている（第 18 条）。

島内公共テレビ・ラジオ放送については、職員採用と番組制作権が完全に CTC に移譲されたことを明記した上で、番組の 50%以上がコルシカ語で放送されるべきことが規定されている（第 19 条）。新規採用については原則 B2 レベルのコルシカ語運用能力を持つことを条件とするか、局内に言語研修制度を設けるべきとし、また現職員についても 5 年以内に同等のコルシカ語能力を有することを義務付け、局内で言語修得計画を策定することも付言している（第 20 条）。CTC のテレビ・ラジオ放送番組作成支援助成金は、コルシカ語で放送される番組であること、もしくはコルシカ語の字幕、二重音声を付す番組であることが条件付けられている（第 21 条）。

一方、活字メディアについては、CTC はコルシカ語出版物に対する助成を行うこととし、CTC や関連公共機関、島内の県やコミューンの刊行物はフランス語とコルシカ語の 2 言語で発行されるべきと規定している（第 23 条）。一方、コルシカ語での広告は、フランス語翻訳を併記しないことを推奨している（第 24 条）。

文化芸術活動について、CTC による文学（コルシカ語翻訳含む）、出版、映画（コルシカ語字幕付け、二重音声化含む）、音響、演劇、音楽などの文化芸術活動への助成には、コルシカ語であることが条件づけられ、彫塑等非言語芸術やコルシカ語を話さないアーティストの招聘についても、活動に必要な措置や言動がコルシカ語でなされるべきであることが規定されている（第 25 条）。一方、CTC は情報機器やソフト、アプリケーションがコルシカ語で作成される、コルシカ語学習機能をもつものを直接作成し、あるいは他者による作成を支援することを規定している（第 26 条）。

島内の地名およびそれを表記する地図、公共表示、標識等については従来のコルシカ語・フランス語併記からコルシカ語一言語表記に転換すべきことが規定されている（第 27 条）。人名については、従来は通名でしかなかったコルシカ語名を出生証等の公式記録簿に登録できることが明記された（第 28 条）。

## 5 併用公用語規定をめぐる議論

最後に今回成立した規定に見られる併用公用語は、80 年代末期にマルセルジが提唱していた概念とどう違うのか、あるいは島内外でどのような議論が起きているのか考察したい。

### 5.1 規定の特徴と当初の概念との差異

今回成立した規定を考察すると、その特徴と 1980 年代に掲げられた概念との差異が幾つか見られる。

第 1 点として、トゥーボン法を意識し、それを逆手にとったかのようなコルシカ語使用規定があることだ。この法については既に日本でも多数研究があるので詳細な内容については触れないが、広告等商業活動においてはフランス語の使用が義務付けられ、他の言語を用いる場合にはフランス語での併記が義務付けられ、違反した場合に広告主や販売主に罰則が課されるというものだ。併用公用語規定を見ると、罰則については規定されていないものの、トゥーボン法におけるフランス語の位置が、併用公用語規定におけるコルシカ語の位置に類似していることがうかがえる。これまでに島内ではコルシカ語で広告を行う場合、\*(アステリスク)を付した上でフランス語訳を同じ広告面に表記することが義務付けられていたが、この規定によりコルシカ語のみでも可能となった、というよりはむしろコルシカ語で広告することを推奨する姿勢がうかがえる。

第 2 点は第 1 点と矛盾する点かもしれないが、コルシカ語の CFER との関連が強く意識されていることである。これはおそらくコルシカの「開放された二言語主義」、そして「多言語主義」への推移という目標の一つの具現化と考えられる。CTC の出資により 2010 年から CFER の一資格としての位置付けでコルシカ語資格 CLC が設けられていることは既に述べた。

第 3 点は、当初よりもコルシカ語の義務的性質が強化されていることである。マルセルジの概念にも地名のコルシカ語化や教員・公務員・ジャーナリスト等のコルシカ語運営能力の義務化については言及されている。サービスを求める市民がフランス語でもコルシカ語でも平等に対応することができるには、やはり最低限の義務は公務機関に求められるであろう。しかし今回の規定はコルシカ語の義務を具体的にさらに踏み込んでいる。①教員・公務員・ジャーナリスト等サ

ービス提供側に B2 レベルの能力取得を義務付けるのみならず、児童・生徒・学生という教育サービス受益側にも同等レベルの能力を求めていること、②公共セクター（教育・放送・医療・交通等含む）における雇用・昇給条件となり、雇用を満たせない場合は、言語研修を実施することが義務付けられること、③民間活動においても同様の条件を推奨していること、④CTC が補助金交付の対象とする文化芸術活動においてコルシカ語使用を条件としていること、である。

当初の併用公用語概念よりもコルシカ語の義務的性質が強化されている、というのが今般の併用公用語規定の結論である。

## 5.2 フランス政府の反応

コルシカの併用公用語規定について、現政権は公式な反応を示していない。しかしヴァルス内相（当時）はコルシカ訪問時にこれに否定的な発言をしている。

「ジョスパン首相時代に成立した法により、既にフランスは事実上コルシカ語に併用公用語の地位を認めている。しかし共和国の言語は唯一フランス語だ。国土の一部に第2の公用語を認めることはできない。〔中略〕コルス議会はフランス政府に対して国会での法案提示を求める権限がある。ただ、併用公用語規定は単なる法改正の枠組みを超えた憲法条項に関わることだ」<sup>16</sup>と言及した。

この発言を補足説明するならば、「ジョスパン時代の法」とは 2002 年 1 月に成立した「コルシカ関連法」<sup>17</sup>で、この法の第7条でコルシカ語の学校教育における「全般化」が規定されており<sup>18</sup>、内相はこのことで既にコルシカ語は事実上島内での公用語だとみなしている。また、コルス議会のフランス政府に対する国会での法案提示要請権とは、やはり上記の「コルシカ関連法」にてコルス議会にのみ付与された権限である<sup>19</sup>。コルシカに関わる法案を政府が国会に提示することを要請するという主旨であり、これは事実上、コルス議会在素案を採択し、政府がそれをそのまま法案として国会提示することを意味する。すなわち内相は併用公用語規定がコルス議会で採択されるべきものでなく、国会で法案として通されるべきものだとして主張しているのである。ただ、法案提示したとしてもそれが国会で可決されるかどうかは、併用公用語が憲法規定に関わる事項であるだけに疑わしい、というのが内相の結論である。

<sup>16</sup> *Corse-Matin*, le 3 juin 2013. *Le Monde*, *Le Figaro* 等全国紙にも同日付で同じ発言が掲載されている。また、この発言に抗議して、コルス議会の一部党派は内相との面会を拒絶した (*Corse-Matin*, le 3 juin 2013)。

<sup>17</sup> Loi n°2002-92 du 22 janvier relative à la Corse.

<sup>18</sup> 「コルシカ語は幼稚園および初等教育において全ての園児および児童がその教育を受ける。ただし、保護者の意向によりそれを免ずることができる。」

<sup>19</sup> 第1条。ただし、試行的・期間限定的なコルス議会の「立法的措置」については、憲法院の違憲判決により削除されている (Décision n°2001-454 DC du 17 janvier 2012)。

すなわち憲法院判決で違憲となる可能性がある、という指摘であり、これは1999年に欧州地域語少数民族言語憲章の批准について憲法院の違憲判決を受けたことを想定してのことだと考えられるが、オランダ大統領は立候補時や当選直後にこの憲章を批准することを公言しており<sup>20</sup>、1999年時点の状況(当時のシラク大統領は批准を保留し、憲法院の判断を仰いだ)とは異なっている<sup>21</sup>。

## 6 まとめにかえて

併用公用語規定はフランスの共和主義、より具体的にはフランスの言語政策と両立しうるのであろうか。これまで憲法第2条やトゥーボン法の規定などにより地域語教育の「違憲性」については憲法院やコンセイユ・デタなどで判決されてきたが、今回の併用公用語については、成立後1年半が経過しても判決も提訴もなされていない。法的に見れば確かに規定成立時に幾つかの指摘にあるように無効となる危険性があるが<sup>22</sup>、規定を憲法院に提訴する政治の面から見ると先述したとおり現政権は、欧州憲章の批准には否定的ではない。法律的観点から言えば、併用公用語は憲法規定に抵触する可能性は否定できないが、政治的観点から言えば、2008年の憲法改正以降、穏健的あるいは多元的な共和主義へと変容しつつある。併用公用語と共和主義は両立とまでは言えないが、共和主義的言語観自体の変容により両者は共存していると見るべきであろう。

また、併用公用語がコルシカ社会の二言語状況を変えうるものであろうか。これについて即時の判断を行うことは難しい。「二言語主義から併用公用語への移行は、二言語状態から多規範性<sup>23</sup>への移行に符合する」(Jaffe, 1989: 185)と言われる一方、ユネスコの「危機言語一覧」によれば、コルシカ語は相変わらず「危機状況にある(en danger)」<sup>24</sup>とランクされている(UNESCO, 1996, 2001 et 2009)。

<sup>20</sup> オランダ候補が掲げた60の公約の第56番目(Engagement no.56)に、Je ferai ratifier la Charte européenne des langues régionales ou minoritaires と明記されている(フランス社会党ホームページ <http://www.parti-socialiste.fr/articles/engagement-56> より)。

<sup>21</sup> ただし、会期直前の2013年3月の閣議で、大統領は会期中に批准しないことを決定している(*Ouest-France*, le 13 mars 2013)。

<sup>22</sup> *Libération* le 3 juin 2013, *Le Figaro* le 17 mai 2013

<sup>23</sup> 多規範性(polynomie)とは、ある言語における書記法・語彙・音声等の面の複数性を認めること。コルシカ語は従来、古都であり大学都市のコルテのものを規範としていたが、規範の統一化はオック語のような分裂を招くという懸念があり、現在では北部・中部・南部の *régiolecte* と称される体系に分けた上で、教育する際にはそれぞれの体系と差異を理解させる方針をとっている(Comiti, 1996)。例えば「家族」は北部 a famiglia[avami'ja]、中部 a famiglia[afami'la]、南部 a famidda[afami'da]となる。

<sup>24</sup> フランスには危機言語が26語あり(海外フランス領土含まず)、この数は欧州ではロシアに次ぐ。またそのほとんどがコルシカ語よりも悪い「深刻な危機状況(sérieusement en danger)」にランクされている。

ユネスコの定義によると「子弟が家庭で母語としてはもう学んでいない状況」とある。すなわち、コルシカ語は芸術文化活動面において優位にあり、さらには今回の併用公用語規定により経済社会活動面での優位が想定されるが、コルシカでの言語状況の変化を結論づけるには、それらが家庭での言語生活にどう反映されるのかより詳細な調査が必要であろう。

## 参考文献

- Bassani L. (1991). La coofficialité : pourquoi ? Scola Corsa di Bastia (dir.). *Concept de coofficialité – l'Edea di a cuufficialità, langue française-lingua corsa*, 11-16. Bastia : Edizioni Scola Corsa Bastia.
- Comiti J.-M. (1996). *A pratica è a grammatica*. Ajaccio : Squadre di u Finusellu.
- Corse-Matin*, le 17 mai 2013.
- Fusina J. (1994). *L'enseignement du corse : Histoire, développements, perspectives*. Ajaccio : Edizione Squadra di u Finusellu.
- 長谷川秀樹 (2002). 『コルシカの形成と変容—共和主義フランスから多元主義ヨーロッパへ』, 東京 : 三元社.
- Jaffe A. (1999). *Ideologies in Action : Language Politics on Corsica*. Berlin : Mouton de Gruyter.
- Leca A. (1994). « A Muvra » ou l'autonomisme corse de la réhabilitation de l'Italie à la tentation fasciste (1920-1939), Ganzin M. (dir). *L'Europe entre deux tempéraments politiques : idéal d'unité et particulisme régionaux*. Aix-en-Provence : Presses Universitaire d'Aix-Marseille.
- Lenoir H. et Mercat M.-J. (2008). Bilan des effectifs, des performances de reproduction et la variabilité génétique des 6 races locales, 15-22. *TechniPorc*, Vol.31-No.3.
- Marcellesi J.-B. (2003). *Sociolinguistique : Epistémologie, Langues régionales et Polynomie*. Paris : L'Harmattan.
- Marcellesi J.-B. et Gardin B. (1974). *Introduction à la sociolinguistique : la linguistique sociale*. Paris : Larousse.
- Marchetti P. (1989). *La Corsophonie : un idiome à la mer*. Paris : Albatros.
- Perfettini F. (1991). Introduction/Introduzione, Scola Corsa di Bastia (dir.). *Concept de coofficialité – l'Edea di a cuufficialità, langue française-lingua corsa*, 7-9. Bastia : Edizioni Scola Corsa Bastia.

コルシカ島における二言語状況と併用公用語について

Président du Conseil Exécutif (2012). Proposition de statut pour la coofficialité et la revitalisation de la langue corse, *Rapport du Président du Conseil exécutif de Corse, Collectivité territoriale de Corse*.

Thiers J. (1989). *Papiers d'identité(s)*. Lévie : Albiana.

UNESCO (1996, 2001, 2010). *L'Atlas des langues en danger dans le monde (1<sup>ère</sup> 2<sup>ème</sup> et 3<sup>ème</sup> éditions)*. Paris : Unesco Publishing.

# L'« immigration » dans l'histoire de la France – Analyse critique du discours sur la fondation de la Cité nationale de l'histoire de l'immigration

CHUJO Takeshi  
(Université de la ville d'Osaka)

## Résumé

*À partir de deux rapports officiels sur la fondation de la Cité nationale de l'histoire de l'immigration, nous discutons la notion de l'« immigration » dans l'histoire de la France. Cet article, qui suit la méthodologie de l'analyse critique du discours, montre que la définition de l'« immigration » n'est pas uniforme mais fluide. D'après sa pratique sociale discursive, la discussion sur l'« immigration » peut entraîner des problèmes de stigmatisation d'individus ou de groupes sociaux, surtout lorsqu'elle prend en compte la question de l'intégration.*

国立移民歴史館設立にかんするふたつの報告書を談話資料とし、フランスの歴史のなかに「移民」がどのように位置づけられたかについて、批判的談話分析の手法をもとに分析を試みた。その結果、「移民」が流動的な概念であるだけでなく、談話の社会実践という観点からみた場合、こうした「移民」の位置づけをめぐる議論が、「統合」といった問題とともに議論されることによって、特定の個人あるいは社会集団のスティグマ化をもたらしうることを指摘した。

## Mots clés

Immigration, intégration, Cité nationale de l'histoire de l'immigration, analyse critique du discours.

移民, 統合, 国立移民歴史館, 批判的談話分析

## 1 Introduction et questions de recherches

La Cité nationale de l'histoire de l'immigration (CNHI), ouverte le 10 octobre 2007 à Paris, est une des premières tentatives pour la mémorisation de l'immigration en France. Comment est-ce que l'immigration se situe dans l'histoire ? Dans cet article, je vais étudier la notion d'« immigration » en analysant le discours à l'œuvre dans deux rapports officiels, trois documents au total, publiés avant son ouverture. Cette contribution a pour but de discuter de la signification sociale, politique ou historique de ce musée, en tant

qu'établissement national. À travers les discussions sur la fondation de la CNHI, nous pouvons observer une certaine évolution de la perception de l'« immigration ». Il est donc nécessaire d'interpréter ce mot en fonction du contexte discursif. Ces discussions sur la politique, c'est-à-dire la société finalement, sont d'autant plus importantes sur la question de l'immigration qu'elles se sont déroulées au niveau public afin d'établir un musée national, et leur influence pourrait être négative car elles touchent à l'exclusion sociale en même temps qu'à ses phénomènes corollaires de discrimination, de racisme, de chauvinisme ou de nationalisme.

L'article donnera aussi l'occasion de reconsidérer l'« immigration » en France, conçue souvent comme une partie de la culture ou de l'histoire françaises ; il nous semble que ceci est important pour les enseignants de français.

Commençons par préciser quelle est la définition publique de l'immigration. Selon la définition adoptée par le Haut Conseil à l'Intégration, l'immigration est un « phénomène désignant des mouvements de population d'un territoire vers un autre. Somme théorique, à un moment donné, des flux d'immigrés et des "stocks" de personnes immigrées depuis un temps déterminé sur le territoire ». Notons qu'une note est attachée à cette définition : « La notion de "population issue de l'immigration" est d'un emploi aussi courant que délicat. On peut cependant considérer que près d'un cinquième de la population de nationalité française résidant en France est "issu de l'immigration" depuis un siècle ». Avec les mots « stocks » et « délicat », ces définitions deviendront tout à l'heure un des points importants de cet article : qu'est-ce que c'est l'immigration ou l'immigré ? Il faudra aussi s'attarder sur le fait que ce dernier est défini par cet organisme comme « Personne née étrangère à l'étranger et entrée en France en cette qualité en vue de s'établir sur le territoire français de façon durable », et que cette définition ne touche pas la notion de personne « issue de l'immigration ».

Nous donnons ensuite un aperçu de l'histoire de la CNHI. En 1990, l'Association pour un musée de l'immigration a été créée à l'initiative d'historiens et de militants associatifs. En 2001, le Premier ministre Lionel Jospin a officiellement chargé Driss El Yazami, délégué général de l'association Génériques et vice-président de la Ligue des Droits de l'Homme, et Rémi Schwartz, maître de requêtes au Conseil d'État et professeur à l'université de Versailles Saint-Quentin, d'examiner la forme que pourrait revêtir un tel lieu. Sous le Président Jacques Chirac, le projet de la CNHI a été relancé dans le cadre du Comité interministériel d'intégration du 10 avril 2003. Finalement, le projet a été officiellement lancé le 8 juillet 2004 par le Premier ministre Jean-Pierre Raffarin.

Il y a donc plusieurs étapes de fondation jusqu'à l'ouverture en 2007. Nous examinerons alors la notion de l'« immigration » en nous référant à trois textes de deux années différentes (2001 et 2004), et posons les trois questions de recherches ci-dessous :

1. Quelles formations discursives sont-elles associées à l'« immigration » en France ?
2. Quelles stratégies discursives sont-elles associées à la normalisation de l'« immigration » ?
3. Quelle influence aura cette normalisation, c'est-à-dire la mémorisation nationale, de l'« immigration » ?

## **2 Cadre méthodologique**

La méthodologie de cet article est basée sur l'approche de l'analyse critique du discours (Critical Discourse Analysis) qui s'intéresse au rapport entre le changement social et le discours. Dans cette approche, le discours est un élément des pratiques sociales qui constitue les autres éléments et, en tant que tel, tout à la fois forme et est formé par celles-ci (Chouliaraki & Fairclough, 1999 : 3). Cette perspective suppose que la question sociale est aussi celle du discours. Le discours est donc considéré comme utilisation de la langue, communication de croyances et interaction dans une situation sociale, chacune de ces trois dimensions étant reliée aux deux autres (Fairclough & Wodak, 1997 : 2). L'analyse du discours est donc ici de ne pas analyser le discours comme substantiel, mais comme socialement construit. Alors, le discours constitue des situations, des objets de connaissance, des identités sociales et des relations entre le peuple et des groupes du peuple. Il est aussi constituant au sens où il maintient et reproduit le statut social tout en contribuant à transformer celui-ci (Fairclough, Mulderrig & Wodak, 2011 : 358).

Comme ce point de vue considère le discours comme pratique sociale, il est nécessaire d'analyser le discours par rapport au contexte. Concrètement, le discours se situe toujours socialement, spatialement, temporellement et au niveau intertextuel. Le contexte n'existe pas dans la réalité objective, mais il est l'ensemble des représentations cognitives à partir desquelles les participants discursifs voient le monde. Dans ce sens, le contexte est donc une connaissance subjective et il contribue à construire le sens dans le discours en y étant maintenu. Bref, l'analyse critique du discours concerne principalement la communication, la construction, par le discours, de la connaissance sociale et politique, et la persuasion et la manipulation linguistiques. Ce processus se fonde sur le système cognitif des agents sociaux interactifs (Hart, 2011 : 1).

Nous citerons et analyserons le discours, dans cet article, en présentant le sens qui pourrait lui être attribué dans son contexte. En d'autres mots, nous proposons une réflexion sur la cognition sociale discursive : comment le discours influencerait-il la société ? Par cette attitude méthodologique, le mot « immigration » n'a évidemment pas un sens unique ou fixe. Comme le projet de la CNHI s'accompagne nécessairement d'une entreprise de définition de l'« immigration », nous devons analyser l'idéologie de ce mot. À partir de cette analyse, nous pourrions appréhender l'« immigration » en France et critiquer les discours qui concernent sa cognition sociale. Comme Van Dijk (1995 : 244-247) l'indique, l'idéologie qui est cognitive et sociale contrôle le discours. En d'autres mots, la construction du sens du discours, lors de sa production ou de sa compréhension, est susceptible d'incorporer des opinions idéologiques.

Dans cet article, nous nous rapprochons des discussions de Van Dijk (1987, 1991, 1992, 1993) qui examine le rapport entre le discours et le racisme, y compris la xénophobie et l'antisémitisme. Ces discussions sont fondées sur le rôle du discours dans les médias. Nous pensons que la définition de l'« immigration » s'accompagne de la catégorisation ou plutôt de la substantialisation de cette dernière et par conséquent elle peut désigner et stigmatiser des parties déterminées de la population, en marge de la société, comme « immigrées ».

Reisigl & Wodak (2009 : 93-95), qui ont analysé le discours discriminatoire, proposent cinq questions ou stratégies analytiques : 1. Comment les personnes sont-elles linguistiquement nommées et désignées ? (Stratégie de la nomination et de l'indication, qui divise le groupe en celui de l'extérieur et celui de l'intérieur) ; 2. Quelles caractéristiques et qualités sont-elles attribuées à ces personnes ? (Stratégie des caractéristiques descriptives, qui étiquettent l'agent social positivement ou négativement) ; 3. Quels types d'arguments sont-ils utilisés pour justifier ou légitimer l'exclusion, la discrimination, l'oppression ou l'exploitation de l'autre ? (Stratégie de l'argumentation justificative, qui justifie l'attribut de l'agent social) ; 4. Ces nominations, attributions et arguments sont exprimés de quel point de vue ? (Stratégie de l'expression du point de vue, qui situe la position du participant discursif) ; 5. Les énonciations respectives dans le discours sont-elles articulées explicitement ? Sont-elles intensifiées ou mitigées ? (Stratégie de l'intensification et de la mitigation). Nous analyserons le discours en fonction de ces cinq stratégies.

### 3 Corpus

L'objectif de cet article est d'illustrer le processus de la formation discursive et la substantialisation de l'« immigration » en citant trois textes, extraits de deux rapports officiels, dont une lettre. Comme dit plus haut, ces textes ont été publiés respectivement en 2001 et 2004.

Le premier texte est un des premiers rapports qui examinent concrètement au niveau public le projet de la CNHI. En 2001, la Mission de réflexion sur la création d'un lieu culturel dédié à l'histoire et au rôle de l'immigration en France a publié un rapport qui a été remis au Premier ministre le 22 novembre. Ce rapport, intitulé *Pour la création d'un Centre national de l'histoire et des cultures de l'immigration*, a été écrit par Driss El Yazami et Rémi Schwartz avec la collaboration de Philippe Bernard, journaliste, Nicolas Georges, conservateur du patrimoine, Olivier Rousselle, directeur du Fonds d'action sociale, Patrick Weil, directeur de recherche au CNRS, et Laurence Canal, secrétariat-coordination. Dans sa première partie « Le concept », on parle de l'immigration en France et de son rôle social en lançant dix slogans, appelés « dix messages ».

En juillet 2004, un rapport intitulé *Mission de préfiguration du centre de ressources et de mémoire de l'immigration*, signé par Jacques Toubon, responsable de cette mission, a été publié et remis au Premier ministre. Comme il est paru au moment où la fondation de la CNHI a été publiquement annoncée, il est une des sources importantes pour vérifier le but de ce musée. Nous citerons deux textes de ce rapport. D'abord, au commencement de celui-ci, une lettre de Jean-Pierre Raffarin à Jacques Toubon est insérée, et elle rappelle la nécessité de la création du musée. C'est la lettre du Premier ministre, datée du 10 mars 2003, qui demande à Jacques Toubon de conclure les discussions sur la création de la CNHI. Et puis, comme troisième texte, à la suite de cette lettre, il y a un article de Jacques Toubon, appelé *La place des immigrés dans la construction de la France*, qui parle de l'objectif du musée. Nous pourrions dire qu'entre ces deux textes il y a un rapport étroit. Autrement dit, l'article de Jacques Toubon est la réponse à la lettre de Jean-Pierre Raffarin.

### 4 Analyse

#### 4.1 Rapport de 2001

Voici les dix slogans du Rapport de 2001 (El Yazami & Schwartz, 2001 : 9-10) :

1. Le phénomène de la migration est universel, permanent, facteur de progrès et d'enrichissement des sociétés.

2. La France a toujours attiré les étrangers. Depuis 150 ans, elle est une grande terre d'immigration, la principale en Europe.

3. L'histoire de l'immigration en France est une composante de l'histoire nationale.

4. Les immigrés ont, de tout temps, contribué à la culture, à l'économie, à la défense du pays.

5. L'intégration des étrangers sans considération de leur origine est l'une des particularités du modèle français d'intégration.

6. L'immigration, qu'elle soit provoquée par des motifs économiques ou politiques, est un processus douloureux, difficile, complexe qui met en jeu à la fois l'émigrant et la société d'accueil.

7. L'histoire de l'immigration en France n'est pas un « long fleuve tranquille ». Elle se caractérise par une alternance de générosité et de repli.

8. L'immigration constitue l'un des éléments qui déterminent la nature et la qualité des liens diplomatiques, culturels et économiques, qu'entretient la France avec les pays d'origine des migrants.

9. L'analyse de l'histoire migratoire de la France et des processus actuels d'intégration suppose une référence à son histoire coloniale.

10. La politique française en matière d'immigration est aujourd'hui de plus en plus intégrée à l'espace Schengen et à l'Union européenne ; elle s'intègre dans un système migratoire désormais mondialisé.

Selon la première stratégie de l'analyse mentionnée ci-dessus comme Stratégie de la nomination et de l'indication, il y a deux types de groupe qui se confrontent. C'est d'une part la « migration », les « étrangers », l'« immigration », les « immigrés », les « migrants », et l'« histoire migratoire », d'autre part la « France », l'« histoire nationale », le « pays », la « politique française », la « société d'accueil », l'« espace Schengen » et l'« Union européenne ». Ceci est l'opposition entre les groupes de l'extérieur, l'« immigration », et de l'intérieur, la « France ». Nous la vérifions par exemple dans le troisième slogan et dans l'expression comme « La France a toujours attiré les étrangers » et « La politique française en matière d'immigration ». Selon la deuxième stratégie, celle des caractéristiques descriptives, nous pouvons trouver ici la caractérisation positive ou négative des groupes de l'extérieur. La première est dans les expressions suivantes qui définissent positivement ces groupes : « facteur de progrès et

d'enrichissement des sociétés », « attiré », « contribué », « phases de générosité » et la dernière, la caractérisation négative de ces groupes, se voit dans les mots suivant : « processus douloureux, difficile, complexe », « (phases de) repli » et « histoire coloniale ». Ces slogans se présentent donc plutôt positivement. Par contre, nous pourrions dire, selon la troisième stratégie, l'argumentation justificative, que ces slogans justifient la position de l'immigration qui a « contribué », mais aussi de la France, en tant que « pays d'accueil », qui a sa « générosité ». Bien qu'ils admettent des aspects négatifs, ces slogans s'expriment plutôt avec la perspective du pays d'accueil. Selon la quatrième stratégie, l'expression du point de vue, nous trouvons ici deux sujets : la contribution de l'immigration, comme « composante de l'histoire nationale » et l'importance de la politique de l'intégration, comme « particularités du modèle français d'intégration ». Ceci est vérifié par la cinquième stratégie, l'intensification et la mitigation. Par exemple, les expressions comme « la France a *toujours* attiré », « une *grande* terre d'immigration », « Les immigrants ont, *de tout temps*, contribué » et « L'intégration des étrangers *sans considération* de leur origine » l'explicitent.

Nous résumons ces dix slogans en six thèmes :

1. L'immigration est un phénomène universel qui enrichit la société.
2. La France a positivement accueilli l'immigration depuis longtemps.
3. L'immigration en France compose l'histoire nationale, a contribué au pays et détermine le lien entre la France et les pays d'origine des migrants.
4. L'immigration en France a son histoire douloureuse et faite de replis sur elle-même, et concerne l'histoire coloniale.
5. La France, en tant que pays d'accueil, a une politique de l'intégration qui est particulière et ne considère pas l'origine de l'immigration.
6. La politique française de l'immigration est intégrée en Europe.

Le premier slogan est une des prémisses du projet du musée, qui prouve que l'immigration n'est pas un phénomène à l'échelle nationale mais universel. Cette discussion est importante, car elle juge positivement le regard de la France, un pays d'accueil, envers l'immigration par rapport aux autres pays. Par conséquent, l'image de la France accueillante et sa politique d'intégration sont mises en avant. Par contre, on mentionne aussi que l'histoire de l'immigration n'a pas toujours été généreuse et qu'elle est liée à l'histoire coloniale. On reconnaît ici que l'immigration en France a connu des épreuves et a rapport au colonialisme ; ces deux points deviendront plus tard un élément analytique important.

Nous pouvons donc dire que l'immigration en France se caractérise dans ce rapport à la fois par sa contribution et par l'application d'une politique de l'immigration, l'intégration dans ce cas, qui l'a accueillie plutôt positivement. Cette politique est particulièrement appréciée dans le dernier slogan qui concerne son succès au niveau européen. Il est pourtant douteux que l'intégration ne considère pas l'origine, parce qu'on discute du lien déterminant entre la France et les pays d'origine. C'est une contradiction qui pourra être développée sous la forme de la question suivante : comment l'immigration se rapporte-t-elle à l'intégration ?

## **4.2 Rapport de 2004**

### **4.2.1 Lettre de Mission**

Cette lettre de mission, signée par Jean-Pierre Raffarin, est insérée au début du rapport de 2004, et nous en citons les cinq premiers paragraphes ainsi que le dix-septième, sur dix-neuf paragraphes au total (Toubon, 2004 : 5-7).

La nation française s'est progressivement construite sur le rassemblement et le brassage d'individus venant de tous horizons réunis au sein d'une communauté de citoyens.

La modèle républicain d'intégration « à la française » est aujourd'hui à la recherche d'un nouveau souffle.

En effet, divers événements survenus au cours de ces dernières années attestent d'une tentation communautariste, fondée sur le repli identitaire, à rebours de notre conception de la société civile et politique. D'autres comportements illustrent, eux, des formes d'intolérance, des attitudes discriminatoires toutes aussi incompatibles avec notre ambition démocratique.

Seul un projet d'envergure nationale, soutenu par une volonté politique inscrite dans la durée peut utilement contribuer à ressouder la cohésion nationale. C'est là la perspective d'une politique publique d'intégration telle que j'entends la conduire.

La reconnaissance de l'apport des étrangers à la construction de la France doit y jouer un rôle important. Elle a revêtu jusqu'à maintenant la dimension héroïque et solennelle des hommages rendus aux militaires qui ont combattu dans les armées françaises. Les générations actuelles expriment de nouvelles attentes. Et l'ensemble des Français ont besoin de connaître et de s'approprier ce qui constitue l'essentiel du projet républicain, à la lumière de ses succès comme de ses hésitations. [...]

La vocation première de ce futur centre de ressources sera de faire évoluer les

regards et les mentalités au sujet des phénomènes migratoires, aussi bien du point de vue des arrivants et de leur proche descendance que de la société d'accueil. À travers la définition de ce projet, c'est « une certaine idée » de la France et de la République qui est en jeu. C'est notamment un signe important qui sera adressé à ces générations de Français issus de l'immigration, en particulier les générations les plus récentes qui se trouvent parfois en situation de déshérence identitaire.

Selon la première stratégie, on confirme d'abord comme faisant partie du groupe de l'extérieur des « événements », une « tentation communautariste », des « formes d'intolérance », des « attitudes discriminatoires », des « étrangers », des « phénomènes migratoires », des « arrivants », « leur proche descendance », les « Français issus de l'immigration » et les « générations les plus récentes », et le groupe de l'intérieur qui se confronte au premier et qui est défini par des expressions comme la « nation française », le « modèle républicain d'intégration "à la française" », « notre conception de la société civique et politique », « notre ambition démocratique », la « cohésion nationale », la « politique publique d'intégration », la « France », l'« ensemble des Français », l'« essentiel du projet républicain », la « société d'accueil » et la « République ». Dans cette lettre, on insiste beaucoup sur les menaces qui pèsent sur le groupe de l'intérieur. Les expressions, « nouveau souffle », « repli identitaire », « à rebours de », « incompatibles », « ressouder », « déshérence identitaire » l'attestent. Nous vérifions les expressions qui justifient les mesures contre ces menaces, selon la troisième et la cinquième stratégies : « *divers* événements survenus », « *toutes aussi* incompatibles », « *Seul* un projet d'envergure nationale », « c'est *une certaine idée* de la France » et « *en particulier* les générations les plus récentes ». D'ailleurs, une phrase dans le cinquième paragraphe, « l'ensemble des Français ont besoin de connaître et de s'approprier ce qui constitue l'essentiel du projet républicain » est surtout un discours justifiant, puisque l'expression « l'ensemble des Français » suppose l'existence de qui n'est pas d'origine française, c'est-à-dire qu'elle se raconte en même temps de deux points de vue, celui du groupe de l'extérieur et celui de l'intérieur. Nous trouvons donc deux sujets dans cette lettre : la France souffre d'« événements » et a besoin d'une nouvelle politique de l'intégration pour la « cohésion nationale ». Cette politique concerne l'immigration, ou plutôt « (sa) proche descendance » et les « générations plus récentes » qui font du « repli identitaire » et sont « en situation de déshérence identitaire ».

Nous résumons ainsi les cinq thèmes de cette lettre :

1. La politique de l'intégration doit changer.
2. Il y a des événements et des comportements qui sont incompatibles avec la société française, et qui menacent la cohésion nationale.
3. La reconnaissance de la contribution des immigrés est particulièrement importante pour les générations actuelles.
4. Le musée de l'immigration a pour but de changer les regards et les mentalités au sujet de l'immigration.
5. Ceci concerne aussi les générations de Français issus de l'immigration.

Par rapport au rapport de 2001, on y trouve principalement trois différences. Premièrement, cette lettre ne met pas en avant que la France est un pays d'accueil important. Deuxièmement, elle touche explicitement à l'« apport » défensif des « étrangers ». Certes, le rapport de 2001 parlait pareillement de ce point, avec les mots « défense du pays », mais ici il est mentionné plus concrètement en utilisant les expressions suivantes : « hommages rendus aux militaires » et « armées françaises ». Finalement, l'expression « l'histoire de l'immigration » n'est pas employée, même dans les paragraphes qui ne sont pas cités ci-dessus. La phrase du premier paragraphe, « le rassemblement et le brassage d'individus venant de tous horizons », est d'ailleurs euphémique et abstraite. Comme nous le résumons ci-dessus dans les deux premiers points, cette lettre insiste sur la politique de l'intégration, un phénomène qui est en marge de la société française. La preuve, c'est qu'il y a plusieurs expressions dans cette lettre qui expriment des valeurs de la France : « une communauté de citoyens », « la société civique », « notre ambition démocratique » et « une certaine idée », cette dernière nous rappellerait l'expression fameuse de Charles de Gaulle. En d'autres mots, on relève ici l'existence de problèmes qui sont contraires à ces valeurs.

Ensuite, cette lettre discute de questions récentes plutôt que de l'histoire passée. Il va de soi que la politique de l'intégration est en cours et le but du musée qui a l'intention de « faire évoluer les regards et les mentalités » est aussi une tentative actuelle. En outre, en utilisant les expressions « Français issus de l'immigration » et « les générations les plus récentes », on considère l'immigration comme des descendants plutôt que comme des arrivants. Nous remarquons ainsi que la tendance principale de cette lettre est de présenter la question de l'immigration comme un problème contemporain qui aurait été provoqué par le « communautarisme » ou la « déchéance identitaire ».

#### **4.2.2 Place des immigrés**

Cet article, signé par Jacques Toubon, se compose de trois pages et huit paragraphes.

Nous en citons le premier paragraphe, la première moitié du deuxième paragraphe et le dernier paragraphe qui parlent de l'histoire de l'immigration et de l'objectif du musée (Toubon, 2004 : 9, 11) :

Aux origines de la France, on ne connaît pas de « peuple premier ». Sur le territoire de notre pays se sont installées des populations qui ont, peu à peu, constitué la civilisation française. Depuis le début du XIX<sup>e</sup> siècle, la France, constituée en nation par la Révolution et l'Empire, a été un grand pays d'accueil et d'immigration. Ce processus continu, caractéristique de notre pays en Europe, n'a été ni constant, ni homogène, mais a contribué de manière déterminante à la construction de la Nation. Cependant, les histoires individuelles ou collectives des immigrés, leurs trajectoires et leurs destinées ont souvent été ignorées par l'Histoire, quand elles ne se sont pas effacées des mémoires.

Cette nécessaire reconnaissance de la place des populations immigrées dans le destin de la République doit aider chaque Français à porter un regard véridique sur l'identité de la France d'aujourd'hui, et permettre de réconcilier les multiples composantes de la Nation autour des valeurs qui font sa force. [...]

Dans l'Europe de 2004, le lancement du Musée de l'histoire et des cultures de l'immigration en France prendra une dimension politique et culturelle considérable. Ce projet constituera pour tous les citoyens français et pour tous ceux qui vivent en France un instrument de connaissance, de tolérance et d'intégration, de nature à renforcer la cohésion nationale d'un pays dont l'identité est faite plus que jamais de tradition, d'ouverture et de diversité.

Cet article insiste sur la France qui est un « grand pays d'accueil et d'immigration ». Cette expression se rapproche de celle du rapport de 2001. La « France » ou la « Nation » comme groupe de l'intérieur est caractérisée par la « civilisation française » et la « cohésion nationale ». L'« immigration » et les « populations immigrées » se situent comme groupe de l'extérieur, mais on ne trouve guère la catégorisation négative des agents sociaux comme dans les deux textes précédents. De même, il n'y a pas d'arguments qui parlent négativement de ces agents sociaux ni ne justifient cette catégorisation. Par contre, nous remarquons l'opposition entre les « histoires individuelles ou collectives des immigrés » et l'« Histoire », une opposition qui pourrait toucher à un des motifs de la fondation de la CNHI ; les premières y ont « cependant »

« souvent été ignorées » par cette dernière. Bref, l'histoire de la France ne s'est pas composée avec l'histoire des immigrés. Ceci pourrait être le motif de la fondation du musée de l'immigration et un de ses objectifs. En fait, comme on parle des « histoires individuelles », la plupart des collections de la CNHI consiste en affaires personnelles.

À part cette opposition, l'article met plutôt en valeur le rôle de la France et du musée à l'égard de l'immigration. Par exemple, la France « a été un *grand* pays d'accueil et d'immigration », la reconnaissance de l'immigration, c'est-à-dire le musée de l'immigration, peut « aider chaque Français à porter un regard *véridique* sur l'identité de la France », le projet du musée « prendra une dimension politique et culturelle *considérable* » et la France est « un pays dont l'identité est faite *plus que jamais* de tradition, d'ouverture et de diversité ».

Nous résumons donc ainsi les quatre thèmes de cet article :

1. La France a son histoire de l'immigration.
2. L'objectif du musée de l'immigration est de situer les histoires des immigrés dans l'histoire nationale.
3. La reconnaissance de l'immigration contribuera à changer le regard des Français sur l'identité nationale.
4. Le musée est un instrument de connaissance, de tolérance et d'intégration, de nature à renforcer la cohésion nationale.

Au premier abord, cet article ne promeut que le projet de la CNHI en appréciant la France qui est un « grand » pays d'accueil. Nous pouvons pourtant l'interpréter comme un texte qui parle de questions actuelles, car il demande aux Français de changer leur regard sur l'identité de la France « d'aujourd'hui » et le musée est un instrument d'« intégration » en renforçant « la cohésion nationale ». Ces discussions supposent sûrement qu'il y ait des questions qui doivent changer le regard sur les immigrés et qu'il soit nécessaire d'avoir une nouvelle politique de l'intégration, parce que la « cohésion » n'est pas suffisante en France. D'ailleurs, l'opposition de deux expressions entre « tous les citoyens français » et « tous ceux qui vivent en France » se traduit par celle de ces deux catégories qui s'excluent parfois.

## 5 Résumé de l'analyse

À partir des analyses de ces trois textes, nous pouvons examiner la notion de l'« immigration » selon les deux premières questions de recherches mentionnées ci-dessus. Dans le rapport de 2001, l'« immigration » est pour la France une composante de

l'histoire nationale et elle contribue à la construction du pays. En même temps, la France l'a historiquement et positivement accueillie et, pour cela, elle a une politique de l'immigration, celle de l'intégration, qui est effective et avancée en Europe. Par contre, l'histoire de l'immigration est parfois douloureuse et a un rapport avec le colonialisme. Il y a donc quatre sujets liés à l'« immigration » :

1. La composante de l'histoire de la France.
2. La contribution à la construction de la France.
3. La politique de l'intégration, qui fonctionne.
4. Le colonialisme.

Dans la lettre de Jean-Pierre Raffarin, l'« immigration » se raconte dans un contexte de révision de la politique de l'intégration, qui fait face à des « événements ». Le rôle du musée de l'immigration est de ressouder la cohésion nationale et de changer les regards des Français, surtout des générations actuelles, sur l'immigration. Enfin, on parle plutôt de la descendance de l'« immigration ». Il y a, comme dans le rapport de 2001, quatre sujets liés à l'« immigration », mais ils sont différents :

1. La politique de l'intégration, qui ne fonctionne pas.
2. La cohésion nationale.
3. Les regards des Français d'aujourd'hui.
4. La question des descendants des immigrés.

Dans l'article de Jacques Toubon, l'« immigration » se situe dans l'histoire de la France à partir de son origine et le rôle du musée est de l'y situer. À travers cette tentative nationale, le regard des Français sur l'identité nationale va changer. Finalement, le Musée de l'immigration est un endroit d'intégration qui renforce la cohésion nationale. Il y a, de nouveau, quatre sujets dans ce texte qui sont liés à l'« immigration » :

1. L'histoire de la France.
2. L'identité nationale.
3. Le musée comme instrument d'intégration.
4. La cohésion sociale.

Cette transition d'un texte à l'autre peut s'expliquer par les différences contextuelles entre les discussions. Le document de 2004 mentionne des aspects politiques en supposant que l'état actuel sur la question de l'immigration se rapporte à celle de l'identité ou de la cohésion nationale. Il présente manifestement un but politique plutôt que scientifique pour la fondation de la CNHI.

Quel est le résultat de ces discussions ? Nous pouvons par exemple renvoyer au site

internet de la CNHI. Dans une page, intitulée « Le projet », on y explique le rôle du musée. En résumant, nous pouvons y trouver les sujets suivants : la CNHI est d'abord un endroit de « cohésion » nationale. Ensuite, elle contribue à la « reconnaissance » de l'« intégration » des immigrés et de leur « place » dans l'« Histoire », et aussi à l'évolution des « regards » sur l'immigration. Enfin, le phénomène de l'immigration y est présenté comme « indissociable de la construction de la France ». Les mots « cohésion », « reconnaissance », « intégration », « Histoire », « regards » et « construction » sont les reflets des discussions successives des rapports de 2001 et 2004.

## **6 Conclusion**

Les notions autour du mot « immigration » ne sont pas fixes mais fluides, et ce phénomène reçoit un sens en fonction du contexte. Il change tout le temps, même dans des discussions, comme nous l'avons vu, qui ont un objectif commun, la fondation du Musée de l'immigration.

Par conséquent, nous pouvons poser qu'il existe des problématiques autour de la pratique discursive du mot « immigration », d'autant plus que ces discussions ont été faites au niveau public, pour la fondation d'un établissement national, c'est-à-dire qu'elles pourraient influencer la politique et la société. En fait, nous avons remarqué dans ces rapports la trace des questions politiques sur l'« intégration » et la « cohésion nationale ». Il est indubitable que celles-ci nous rappellent des problèmes actuels. Les expressions, « ressouder » et « renforcer la cohésion nationale », supposent une société qui n'est pas « cohérente ». D'ailleurs, l'« intégration » suppose naturellement des personnes qui ne sont pas intégrées à la société française. Comme nous l'avons vu dans la lettre de Jean-Pierre Raffarin, la discussion pour le Musée de l'immigration souligne plutôt la question de leurs descendants.

Le rapport de 2004 est plus influent là-dessus par rapport à celui de 2001. Or il a été signé par des hommes politiques, y compris le Premier ministre, contrairement au premier qui avait été écrit par des personnes membres du secteur associatif et des chercheurs. Les discussions de rapport de 2004 touchent effectivement et plus concrètement des questions politiques. Nous pourrions donc considérer qu'elles reflètent l'attitude du gouvernement de cette époque, un gouvernement de droite ; il est aussi important de rappeler que le rapport de 2001 a été publié à l'initiative d'un gouvernement socialiste. Malgré des points communs au niveau discursif entre ces deux documents, nous ne devons pas négliger cette différence contextuelle lorsque nous analysons les cognitions sociales de leur discours.

Nous mettons donc en lumière trois points en guise de conclusion. Le premier point concerne la notion de l'« immigration » et c'est la question principale de cet article : pouvons-nous assimiler la question de l'histoire de l'immigration à celle de l'intégration de l'immigration ? Sans définir l'immigration, on ne peut pas discuter de son intégration. En fait, l'« immigration » dans les discussions autour de la fondation de la CNHI ne signifie pas toujours les personnes qui ont immigré, alors que l'intégration est une notion politique qui suppose des gens venus du dehors de la société. Ces deux sujets, l'immigration et l'intégration, se rapprochent apparemment, mais il nous semble difficile de traiter globalement ces sujets sans définition précise et stable de l'immigration et de l'objet de l'intégration.

D'ailleurs, si nous débrouillons ce problème, nous ne pouvons pas ignorer la question suivante, comme deuxième point : qu'est-ce que l'intégration ? Concrètement, à quoi les immigrés ou plutôt leurs descendants doivent-ils s'intégrer ? La notion d'intégration est susceptible d'aider à stigmatiser les personnes qui sont désignées comme « immigrés » ou « Français issus de l'immigration ».

Nous posons finalement le dernier point, qui concerne les « regards » sur l'immigration. Comme nous l'avons vu, la CNHI est un endroit de « reconnaissance » de l'histoire de l'immigration. Pourtant, qui la reconnaît dans ce cas-là ? En d'autres mots, par qui ces « regards » sont-ils portés ? C'est la question du sujet de ces discussions et l'objectif de la CNHI s'adresse certainement aux « Français », autrement dit ceux qui ne sont pas immigrés. Comme l'immigration est un phénomène interactif entre le pays ou la région d'accueil et celui de l'émigration, son histoire devrait se raconter réciproquement dans le cas de la France du moins. Puisque l'immigration en France s'est déroulée en grande partie à la demande économique du gouvernement et des industriels, elle a été politiquement développée. En d'autres mots, nous ne pouvons pas parler uniquement de l'immigration depuis la France comme pays d'accueil, mais il faut aussi porter le regard sur les personnes qui ont fait venir les immigrés en se demandant pourquoi et comment elles les ont accueillis. Le projet de la CNHI nous donne ainsi l'occasion de reconsidérer l'immigration dans l'histoire de la France en se demandant pour qui est cette histoire.

## Références

Chouliaraki L. & Fairclough N. (1999). *Discourse in Late Modernity - Rethinking Critical Discourse Analysis*. Édimbourg : Edinburgh University Press. Cité nationale de l'histoire de l'immigration : <<http://www.histoire-immigration.fr/la-cite/le-projet->

de-la-cite>, le 12 septembre 2013.

- El Yazami D. & Schwartz R. (2001). *Pour la création d'un Centre national de l'histoire et des cultures de l'immigration*. Mission de réflexion sur la création d'un lieu culturel dédié à l'histoire et au rôle de l'immigration en France.
- Fairclough N., Mulderrig J. & Wodak R. (2011). Critical Discourse Analysis. In Van Dijk T. (éd.), *Discourse Studies : A Multidisciplinary Introduction, 2nd Edition, Discourse as Social Interaction*. Londres : Sage, 357-378.
- Fairclough N. & Wodak R. (1997). Critical Discourse Analysis. In Van Dijk T. (éd.), *Discourse Studies : A Multidisciplinary Introduction, vol. 2, Discourse as Social Interaction*, Londres : Sage, 258-284.
- Hart C. (2011). *Critical Discourse Studies in Context and Cognition*. Amsterdam : John Benjamins Publishing Company.
- Haut Conseil à l'Intégration : <<http://www.hci.gouv.fr/-Mots-de-l-integration-.html#I>>, le 17 septembre 2013.
- Reisigl M. & Wodak R. (2009). The discourse-historical approach (DHA). In Wodak R. & Meyer M. (éds), *Methods for Critical Discourse Analysis*, Sage, 87-121.
- Toubon J. (2004). *Mission de préfiguration du centre de ressources et de mémoire de l'immigration*. Paris : La Documentation française.
- Van Dijk T. A. (1987). *Communicating racism: Ethnic prejudice in thought and talk*. Londres : Sage.
- Van Dijk T. A. (1991). *Racism and the press*. Londres : Routledge.
- Van Dijk T. A. (1992). Discourse and the Denial of Racism. *Discourse and Society 3-1* : 87-118.
- Van Dijk T. A. (1993). *Elite discourse and racism*. Londres : Sage.
- Van Dijk T. A. (1995). Discourse semantics and Ideology. *Discourse & Society 6-2* : 243-289.